



伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
代表取締役社長

宮下 功

健やかで豊かな社会の実現に貢献するため、
伝統と創造性を活かしながら
積極的な事業拡大を推進します。



Q1 経営統合から6年、現在の状況と
今後の取り組み方針について教えてください。

組織再編・人材活性化で
より競争力のある事業執行体制へ

伊藤ハム米久ホールディングスが発足して6年、伊藤ハムと米久が培ってきたお互いの強みを活かしながら切磋琢磨してまいりました。当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化し続ける中、当社グループの更なる成長のためには、指揮命令系統を一本化し、グループ全体最適の視点で戦略・経営資源の配分を検討していく必要があると考え、2021年度から、従来の伊藤ハム・米久という会社単位の組織構造から戦略単位の組織構造へと再編しました。具体的には、2021年10月に食肉事業の戦略・調達部門に続き、2022年4月には加工食品事業の戦略・本部機能を統合し、今後は両ブランドの強みを活かした多様な商品群を基盤に、既存事業の深化と新規事業開拓を戦略的に推進してまいります。

人材面においても、従来の所属に縛られない適切な人材配置によって、従業員の成長に資する、グループ全体での人材の活性化を進めたいと考えています。また、グループ全体を通じたオペレーションの標準化や物流の効率化につ

ながる、情報インフラ基幹システムの更新・統合およびデジタル戦略も推進しています。

Q2 中期経営計画2023の進捗について
具体的に教えてください。

基盤強化・新規事業の積極的な推進により
いっそうの事業拡大にチャレンジ

中期経営計画2023では、『既成概念の打破』と『強みの再認識』による更なる成長・飛躍』を基本指針とし、『経営基盤の強化』『収益基盤の強化』『新規事業・市場への取り組み』『サステナビリティへの取り組み』を重点的に取り組む主要テーマとしました。

中期経営計画2023発表以降、国内外ともに、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、地政学的リスクの高まりも重なり、原材料やエネルギーコストが大きく上昇するなど非常に厳しい経営環境となりましたが、4つの主要テーマに沿った取り組みを着実に進めてまいりました。「経営基盤の強化」では前述のとおり組織再編の実行やデジタル戦略を推進し、「収益基盤の強化」では、米久おいしい鶏の農場新設や十和田ミートプラントの施設拡充など、食肉生産事業の強化を図っています。また、操業を停止していた

米久夢工場を市場が拡大している冷凍食品の製造工場として再建することを手始めに、コスト競争力のある工場再編を進めてまいります。

「新規事業・市場への取り組み」では、近年市場が拡大しているノンミート事業に加え、副産物の有効活用や当社グループが有する技術の応用といった点で当社事業との親和性が高い健康・ヘルスケア領域に事業機会があると考えています。具体的な取り組みとして、従来のノンミート商品のラインアップの強化に加え、より食肉に近い商品の開発を進めています。また、2021年度に連結グループ会社であるANZCOを通じて、Moregate社が保有するワクチン製造や再生医療向けに高い成長が見込まれる動物由来血液製剤の製造・販売事業の買収を行いました。さらに、2022年度には新規事業の推進を専門とする「新規事業推進室」を設立し、各事業本部と連携しながら新規事業・市場の開拓にチャレンジしてまいります。

Q3 経営におけるサステナビリティへの
取り組みを教えてください。

社会的責務の遂行により
グループの価値向上と成長を推進

気候変動、人権やアニマルウェルフェアへの配慮など、食品はあらゆる環境・社会課題に関わっており、持続可能な社会を実現するために食品会社が果たすべき役割は極めて大きいと考えています。この考えのもと、「サステナビリティへの取り組み」を中期経営計画2023の主要テーマのひとつに据えました。

2021年度は、サステナビリティの推進体制の整備に加え、当社サステナビリティの取り組みの土台となる人権方針や調達方針など、当社としての考え方をまとめ、社内外に公表しました。さらに、2022年5月には、当社グループの温

室効果ガス排出量を2030年度までに半減(2016年度比)、2050年にネットゼロとする目標を策定しました。2022年度以降は、当社方針や目標を実行に移すための計画の策定とその実行に重点的に取り組んでまいります。

また、環境・社会課題への対応は、当社事業にとってリスクのみならず事業機会となり得ることを認識し、的確にリスクと機会を把握し事業戦略に反映することで、適切なリスクへの対応・事業機会の取り込みを進めてまいります。

Q4 最後にステークホルダーへの
メッセージをお願いします。

食品リーディングカンパニーとして
健やかで豊かな社会の実現に貢献

中期経営計画2023では、資本政策として40%の配当性向を目途に安定的に増配することを目指しており、引き続き株主価値の最大化を図ってまいります。

当社グループの強さの本質は長い歴史に裏打ちされた、全国のお客様に愛され続け信頼される「ブランド力」と、コロナ禍においても安全で安心な製品を供給し続ける従業員一人ひとりのものづくりに向かう姿勢と意識、そして誠実さだと自負しています。また、お客様のニーズに的確にお応えし今まで世の中になかった製品を生み出す「商品開発力」と、生産から製造、そしてお客様のお手元にお届けする「強固なバリューチェーン」を持つことが私たちの成長の原動力だと確信しています。

「フェアスピリットと変革への挑戦を大切に、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンに、健やかで豊かな社会の実現に貢献しながら当社グループの持続的な成長を追求してまいります。

これからの伊藤ハム米久グループにぜひご期待ください。

中期経営計画2023の
1年目ハイライト

2021年4月にスタートした中期経営計画2023では、『既成概念の打破』と『強みの再認識』による更なる成長・飛躍』を基本指針とし、4つの重点施策を実行。1年目の2021年度は競争力の強化により事業の付加価値を高め、投下資本利益率(ROIC)の向上を図った。また、営業利益・経常利益ともに計画を上回った。

	2021年度		2021年度		2023年度
	計画	実績	計画差	計画	
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
営業利益	230	246	16		280
加工食品	110	110	0		145
食肉	135	148	13		155
その他	-15	-13	2		-20
経常利益	250	285	35		300
ROIC	6.0%	6.6%	0.6ポイント		6.8%
加工食品	—	8.2%	—		—
食肉	—	10.3%	—		—